平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　ソースネクスト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4344　URL　http://www.sourcenext.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 松田　憲幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役アドミニストレーショングループ担当常務執行役員　(氏名) 青山　文彦　TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,228	△0.0	134	170.3	135	220.0	156	273.9
24年3月期第1四半期	1,228	―	49	―	42	―	41	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　156百万円　(273.9%)　24年3月期第1四半期　41百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	986.53	―
24年3月期第1四半期	263.84	―

(注)23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,932	908	31.0
24年3月期	3,064	751	24.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　908百万円　24年3月期　751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,612	2.2	152	39.3	135	30.6	140	53.0	882.56
通期	5,315	0.5	356	18.5	324	21.8	330	△21.5	2,083.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	158,660 株	24年3月期	158,660 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	158,660 株	24年3月期1Q	158,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されいてる業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化や、消費者マインドの復調による生活関連需要の増加等により回復基調にあるものの、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高進行など、依然として下振れリスクが存在する先行不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、当第１四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同四半期比89.9％（※）と厳しい状況で推移いたしました。一方、JEITAの発表によると、当第１四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、リプレース需要により好調が続く法人向けに加え、個人向けの新製品が好調だったことにより大幅に増加し、前年同四半期比109.1％と好調に推移いたしました。また、モバイルデバイス市場においては、IDC Japan株式会社の発表によると、2012年１月から３月の国内スマートフォン出荷台数は、前年同期比168.2％と大幅に増加しており、このスマートフォン需要は一定期間好調を維持するものと予想されております。

こうした状況の中、当社グループは主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び世界最高レベルの技術を持つBitdefender,SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO®」の販売に加え、急速に市場を伸ばしているスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。また、当社製品を平成24年10月に発売が予定されている次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく準備を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「スーパーセキュリティZERO®」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始しております。さらに、損益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、利益構造及び財務体質の改善に取り組み、収益性及び安全性が大幅に改善しております。

このような施策を行なった結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は12億28百万円、経常利益は１億35百万円となりました。

※ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく
以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

①売上高

当社製品を平成24年10月に発売が予定されている次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく開発を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「スーパーセキュリティZERO®」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始しております。また、店舗ラウンディング体制の強化を図り、店頭での展開に注力して参りました。その結果、当第１四半期連結累計期間における「ウイルスセキュリティ」シリーズの店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比93.1％で推移したのに対し、当社は前年同四半期比99.5％で推移し、販売本数シェアは22.0％と、前年同四半期の20.6％と比較し1.4ポイント増加しました。また、店頭販売金額は、「ウイルスセキュリティZERO®」と比較して高価格帯である「スーパーセキュリティZERO®」の販売が好調だったことにより、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比97.5％で推移したのに対し、当社は前年同四半期比116.0％で推移いたしました。

また、前連結会計年度に発売したスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当第１四半期連結累計期間において、新たに「Android厳選アプリ」シリーズとして２タイトルの新製品を発売しております。さらに、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」や店頭での展開強化を推し進めた結果、売上高が好調に推移いたしました。

これらの施策により、当第１四半期連結累計期間の売上高は12億28百万円（前年同四半期比0.0％減）となりました。

②売上総利益

店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより、返品率が改善し、製品評価損及び製品廃棄損が大幅に減少いたしました。また、付加価値の高い「スーパーセキュリティZERO®」や「Android厳選アプリ」シリーズの売上が好調だったことにより、売上総利益率が63.6％となり、前年同四半期の54.8％と比べ8.9ポイント向上しております。その結果、当第１四半期連結累計期間における売上総利益は、７億81百万円（前年同四半期比16.1％増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

③営業利益

店頭での展開強化のため販促物の刷新等を行なったことにより、広告宣伝費及び販売促進費が増加しております。その結果、当第１四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、６億46百万円となり、前年同四半期と比べ3.8％増加しましたが、売上総利益が前年同四半期と比べ大幅に増加したことにより、営業利益は、１億34百万円（前年同四半期比170.3％増）となりました。

④経常利益

営業利益の増加に加え、借入金の返済による支払利息の減少や、円高を背景とした為替差益等の影響により、当第１四半期連結累計期間における経常利益は、前年同四半期比3.2倍の１億35百万円（前年同四半期比220.0％増）となりました。また、経常利益率は11.1％と、前年同四半期の3.5％と比べ7.6ポイント増加となり、大幅に向上しております。

⑤四半期純利益

前連結会計年度末より繰延税金資産を計上しております。当第１四半期連結累計期間においては、経常利益の増加に加え、法人税等調整額（貸方）30百万円を計上したことにより、当第１四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同四半期比3.7倍の１億56百万円（前年同四半期比273.9％増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ１億32百万円減少し、29億32百万円となりました。流動資産は、93百万円減少して20億33百万円、固定資産は、39百万円減少して８億98百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少１億53百万円、受取手形及び売掛金の増加33百万円、商品及び製品の減少30百万円、繰延税金資産（流動）の増加19百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。なお、繰延税金資産（固定）が11百万円増加しております。

当第１四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ２億88百万円減少し、20億23百万円となりました。流動負債は、２億86百万円減少して20億20百万円、固定負債は２百万円減少して３百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の減少28百万円、返済等による短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金の減少２億53百万円、未払金の増加21百万円、返品調整引当金の増加8百万円によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ１億56百万円増加し、９億８百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益１億56百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は31.0％となり、前連結会計年度末24.5％と比べ6.4ポイント増加しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成24年５月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,328	813,995
受取手形及び売掛金	704,715	737,993
商品及び製品	108,616	78,302
原材料及び貯蔵品	18,368	17,945
前渡金	131,773	138,576
繰延税金資産	149,572	169,246
その他	46,556	77,846
流動資産合計	2,126,931	2,033,907
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	191,723	191,723
減価償却累計額	△141,458	△147,303
有形固定資産合計	50,265	44,420
無形固定資産		
ソフトウエア	614,860	600,307
その他	67,270	37,992
無形固定資産合計	682,130	638,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,956	43,134
その他	173,526	172,721
投資その他の資産合計	205,482	215,856
固定資産合計	937,879	898,577
資産合計	3,064,810	2,932,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,469	175,892
短期借入金	384,790	364,871
1年内返済予定の長期借入金	1,127,082	893,078
未払金	250,798	271,937
未払法人税等	9,018	13,350
賞与引当金	3,015	2,783
返品調整引当金	79,141	87,945
アフターサービス引当金	62,586	56,281
在外子会社清算損失引当金	3,859	9,674
その他	182,637	144,874
流動負債合計	2,307,398	2,020,690
固定負債		
その他	5,421	3,279
固定負債合計	5,421	3,279
負債合計	2,312,819	2,023,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△2,630,462	△2,473,939
株主資本合計	751,991	908,514
純資産合計	751,991	908,514
負債純資産合計	3,064,810	2,932,484

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	1,228,609	1,228,067
売上原価	586,617	437,845
売上総利益	641,992	790,221
返品調整引当金繰入額	79,181	87,945
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	672,964	781,417
販売費及び一般管理費	623,040	646,472
営業利益	49,923	134,944
営業外収益		
為替差益	3,996	9,819
債務勘定整理益	－	5,438
その他	349	60
営業外収益合計	4,345	15,318
営業外費用		
支払利息	10,902	8,564
在外子会社清算損失引当金繰入額	－	5,815
その他	898	－
営業外費用合計	11,800	14,380
経常利益	42,468	135,881
税金等調整前四半期純利益	42,468	135,881
法人税、住民税及び事業税	607	10,210
法人税等調整額	－	△30,851
法人税等合計	607	△20,641
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860	156,523
四半期純利益	41,860	156,523

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860	156,523
四半期包括利益	41,860	156,523
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,860	156,523

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。